

一般社団法人日本写真学会
第2回 定時社員総会

日時：平成25年5月28日（火） 9:00～9:50

会場：千葉大学 けやき会館 1F 大ホール
千葉市稲毛区弥生町1-33

【第1号議案】平成24年度事業報告

1. 学会誌・学術図書及び資料の刊行（定款第5条（1））

1-1 学会誌の刊行に関する事項

- 1) 発行回数 6回 75巻2号～6号, 76巻1号
- 2) 総頁数 544頁
- 3) 特集

2012年日本写真学会年次大会講演要旨	(75巻2号)
2011年のカメラ	(75巻3号)
2011年の写真の進歩	(75巻3号)
文化財写真の保存に関するガイドライン	(75巻4号)
2012年日本写真学会秋季研究発表会講演要旨	(75巻5号)
文化財の写真撮る（上）	(75巻5号)
文化財の写真撮る（下）	(75巻6号)
有機太陽電池の性能向上への科学的アプローチ	(75巻6号)
画像保存	(76巻1号)

4) 主要掲載事項および件数

一般論文	12件	口絵	6件
ノートおよびレター	0件	紹介	11件
技術レポート	2件	報告	1件
講座	0件	巻頭言	2件
解説	26件	会報	6件
資料	2件	その他（受賞者案内）	1件

5) 年次大会の講演要旨集を学会誌2号に、秋季研究発表会の講演要旨集を学会誌5号に含めて発行した。

6) 科学技術振興機構の電子アーカイブ J-STAGE に、発行後1年経過した論文・解説等の記事を掲載した。

1-2 学術図書の刊行に関する事項

1) 「写真の事典」刊行のための出版委員会を立ち上げた。

予定出版社 朝倉書店
刊行予定 2013年秋

2. 研究発表会及び学術講演会等の開催（定款第5条（2））

2-1 研究発表会、講演会などの実施

- 1) 2012年度年次大会研究発表講演会
(平成24年5月29～30日, 千葉大学 けやき会館)
年次大会テーマ「日本写真学会85周年を迎え、写真で培った基盤技術の深耕と新たな展開」
特別講演会「原子核乾板で役に立つ素粒子物理学」
中村光廣 名古屋大学 理学研究科
招待講演10件, 受賞講演4件, 一般講演計38件, インタラクティブ（ポスター）セッション20件, 総報告件数72件, 参加者数137名
- 2) 日本写真学会西部支部例会
(平成24年6月18日, 長岡京市生涯学習センター)
テーマ「高速度3次元動画計測技術」
講演数1件, 参加者数13名
- 3) PHOTONEXT 2012 日本写真学会セミナー
(平成24年6月26日, 東京ビックサイト)
テーマ「フォトビジネス再起動～最新デジタルカメラの技術動向や導入事例, またミラーレスカメラでの楽しみ方～使用者視線からの最新技術動向と事例の紹介・解説」
セッション数5件, 参加者数60名（延べ）
- 4) 第9回光機能性材料セミナー
(平成24年6月29日, 富士フィルム(株) 東京ミッドタウン本社)
セミナーテーマ「有機太陽電池の性能向上への科学的アプローチ」

講演数5件, 参加者数28名

- 5) 西部支部例会見学会
(平成24年10月5日, 和歌山県防災センター)
見学参加者数10名
- 6) 平成24年度画像保存セミナー
(平成24年11月2日, 東京都写真美術館ホール)
セミナーテーマ「次世代に伝えるべき記録や芸術作品としての写真画像, あるいは他の画像記録物の確実な保存・伝承の技術研究と知見の紹介」
*津波水損写真のカビ被害対策, ビネガーシンドローム発症フィルムの保存の工夫, マイクロフィルムの保存と現況, 大型インクジェットプリンタを用いた文化財の高精細度複製, 銀塩乾板プリント復元について一八幡製鐵所保管の記録写真, 半導体不揮発性メモリの超長期保管メモリとしての可能性, 光ディスク（BD-R）による電子化データの長期保存, 一般ユーザーにおける画像保存に関する考察等多岐にわたる講演を企画した。
講演数8件, 参加者数127名
- 7) 第1回写真好きの定期講演会
「広告写真と広告業界」白鳥真太郎
(平成24年11月16日, 千葉大学工学部8号棟4階スタジオ)
講演会テーマ: 日本写真学会には「写真好き」がたくさんいます。そんな方々が集まり, 写真の魅力に溢れる講演を聴き, そして講師の方を囲んで気軽に意見を交わせる, そんな講演会を定例で行う企画
講演数1件, 参加者数24名
- 8) 第20回カメラ技術セミナー
(平成24年11月22日 国立オリンピック記念青少年総合センター)
セミナーテーマ「若手技術者のために 知識の共有化と技術者の交流を目指して」
*今回は開催20回を記念し, ～カメラ技術研究会 歴代主査の思いを込めて～とし, 歴代7名の主査から要旨集に寄稿を得た。
講演数6件, 参加者数150名
- 9) 西部支部例会
(平成24年11月29日, 京都工芸繊維大学)
テーマ「今注目のミラーレス型レンズ交換式カメラは?」
講演数3件, 参加者数32名
- 10) 2012年度秋季研究発表会
(平成24年11月30日, 京都工芸繊維大学60周年記念館)
テーマ「若手研究者のために 若手研究者の活性化」
一般セッション19件, インタラクティブセッション22件, 参加者数62名
- 11) 第2回写真好きの定期講演会
「D800/D800Eで広がる映像世界」岩崎宏之
(平成24年12月3日, ニコン 大井製作所 大井ウエストビル)
講演1件, 参加者数30名
- 12) 画像4学会合同研究会
(日本写真学会幹事学会 合同開催, 平成24年12月10日, 国立オリンピック記念青少年総合センター)
セミナーテーマ「画像形成技術が拓くフレキシブル・プリンテッドエレクトロニクス」
*注目されるフレキシブル・プリンテッドエレクトロニクス分野を応用デバイス, 低温溶液プロセス適性のある材料: 有機半導体・無機配線材料, 微細画像形成技術への期待と課題の4セッションで, 計8件の企画を行った。
講演数8件, 参加者数88名
- 13) 西部支部初例会講演会
(平成25年1月18日, 長岡京市生涯学習センター)

初例会：講演数 2 件，参加者数 14 名

新年会：参加者数 14 名

- 14) メディカルイメージング連合フォーラム
(共同開催，平成 25 年 1 月 24～25 日，那覇市ぶんかテンプス館)
演題数 63 件 うち 4 件は特別講演
- 15) 第 3 回写真好きの定期講演会
「プラチナプリントの魅力」久保元幸
(平成 25 年 2 月 27 日，アマナサルト)
講演 1 件，参加者数 26 名
- 16) デジタル写真基礎講座
(平成 25 年 3 月 10 日，日本大学芸術学部 江古田校舎)
テーマ「デジタル写真のしくみと画像処理の基礎」
講演並びに実演数 3 件，参加者数 25 名
3. 研究及び調査の実施 (定款第 5 条 (3))
- 3-1 技術委員会の部会・研究会再編
技術領域の多様化や産業構造の変化に対応すべく，昨年度から立ち上げた。
新たな 6 部会に，科学写真研究会を新設して編成した。
又，本年は画像 4 学会合同研究会の幹事学会の為，実行委員会を立ち上げた。

【画像入出力部会】

画像入出力研究会，カメラ技術研究会，表現と技術研究会

【アンビエント画像部会】

アンビエント画像研究会

【医用画像部会】

医用画像研究会

【画像保存部会】

画像保存研究会，画像保存セミナー実行委員会，文化財写真保存ガイドライン検討グループ，デジタルアーカイブ研究会 (予定)

【アンビエント技術部会】

アンビエント技術研究会，光機能性材料研究会

【写真文化拡大部会】

デジタル写真基礎講座，PHOTONEXT セミナー，CP+ セミナー

【新規】

科学写真研究会

(補足説明)

文化財写真保存ガイドライングループは，当学会と文化財写真技術研究会 (任意団体) との共同事業である。又，素粒子研究でのニュートリノ反応等の検出の為に原子核乾板を主とした科学写真研究会を立ち上げた。

3-2 部会・研究会活動

各部会・研究会は，以下のような活動を行った。

【画像入出力部会】

カメラ技術研究会，表現と技術研究会ではセミナーや会合を通じて活発な活動を行った。

・画像入出力研究会

今年度は研究会としての活動はなかった。

・カメラ技術研究会

6 回の研究会を開催した。第 20 回カメラ技術セミナーを企画・運営した。

・表現と技術研究会

4 回の研究会を開催した。年次大会で特別セッションを企画した。

【アンビエント画像部会】

平成 22 年 9 月に活動開始。現在，研究会はアンビエント画像研究会のみのため，部会と研究会を一体の活動として運営している。

・アンビエント画像研究会

平成 24 年度は 2 回の個別研究部会を開催した。顔画像に注力して画像の構成要素とアンビエントな情報の融合を探る研究を行い，論文として投稿済み。顔画像構成の第一人者 (向田委員，北海道情報大学) との具体的なミーティングを 9 月に行った。また，プロの写真家 (矢部委員) による撮影会を実施し，レタッチ技術を元に写真画像の修正フレームワークを検討した。

【医用画像部会】

平成 22 年 10 月に第 1 回部会を開催，活動を開始した。現在，研究会は医用画像研究会のみのため，部会と研究会を一体の活動として運営している。

平成 25 年 1 月 24 日 (木)，25 日 (金) に，那覇市ぶんかテンプス館にて，メディカルイメージング連合フォーラムを他学会とともに開催した。演題数 63 (特別招待講演 4，一般演題 58 (口頭 25，ポスター 33)，MICCAI 報告 1 件)。両日とも 100 名程度の参加者があった。特別講演 4 件のうち 1 件は，日本写真学会特別講演と銘打ち，「肺がんの画像診断を支援する類似症例検索システム「SYNAPSE Case Match」の開発」が大沢 哲氏 (富士フィルム) によりなされた。

【画像保存部会】

今年度は，第 9 回から第 12 回の 4 回の部会を開催し，平成 24 年度の年次大会および画像保存セッションを企画，実行した。また，各部会において，デジタル画像の保存に関する勉強会を併催し，本勉強会を母体にデジタルアーカイブ研究会を発足した。

・画像保存研究会

年次大会の企画・運営に参加した。平成 24 年度画像保存セミナーを企画・運営した (11 月 5 日開催，有料参加者 128 名)。

・デジタルアーカイブ研究会

画像保存部会にて，勉強会を開催，活動を開始した。

・文化財写真保存ガイドライン検討グループ

4-2 参照

【アンビエント技術部会】

技術委員会の部会の再編に伴い，従来の光機能材料研究会に加え，アンビエントエレクトロニクスを実現する有機半導体デバイスを核に据えたアンビエント技術研究会を設置し，活動を開始した。

・アンビエント技術研究会

第 9 回 (8 月 28 日)，第 10 回 (10 月 23 日) の 2 回の研究会を開催。年次大会のアンビエントエレクトロニクス・セッションを企画運営。(受賞講演 2，招待講演 1，口頭発表 14，インタラクティブ発表 2)

・光機能性材料研究会

本年度は 1 回のセミナーを開催し，日本写真学会誌の特集を 1 件企画した。

【写真文化拡大部会】

・CP+ における写真学会展示コーナーで，天体写真および赤外線写真の作品を展示。作品のデータに加えて，赤外線写真では赤外画像特有の被写体の色彩 (目で見たカラー画像) との対比を解説，更に赤外カメラの改造/制作過程の概略をパネルとして展示した。

・デジタル写真基礎講座，PHOTONEXT セミナー，CP+ セミナーの各実行委員会 (または担当者) を統括した。各セミナーの実績については 2-1 参照。

【科学写真研究会】

・年次大会・秋季研究発表会での原子核乾板に関する研究発表を勧誘し，年次大会で関連 5 件，秋季研究発表会で関連 10 件の発表を行い，この分野の拡大を図った。

・関連する研究者の研究事例紹介の会合を，7 月と 12 月に名古屋大で開催した。

3-3 技術委員会全体による活動：

「写真の進歩」作成 (進歩レビュー分科会)

専門分野別の技術進歩年次レビュー「2011 年の写真の進歩」作成を行い，学会誌 (75 巻 3 号) およびホームページ上で報告した。

4. 内外の関連学協会との連絡及び協力 (定款第 5 条 (4))

4-1 関連学協会との連絡協力による研究発表会，討論会などの実施

1) 第 49 回アイソトープ・放射線研究発表会

(平成 24 年 7 月 9～11 日，東京大学農学部弥生講堂，日本アイソトープ協会主催，その他 60 学会と共催)

講演件数 129 件，ポスター発表 29 件

2) 画像 4 学会合同研究会

(日本写真学会幹事学会 合同開催，平成 24 年 12 月 10 日，国立オリンピック記念青少年総合センター)

テーマ「画像形成技術が拓くフレキシブル・プリンテッドエレクトロニクス」

- 講演数 8 件, 参加者数 88 名
- 3) メディカルイメージング連合フォーラム
(共同開催, 平成 25 年 1 月 24 ~ 25 日, 那覇市ぶんかテンプス館)
登録演題数 63 件 うち 4 件は特別講演
- 4) 第 46 回光学 5 学会関西支部連合講演会
(平成 24 年 12 月 15 日, 大阪市立大学文化交流センター)
テーマ「光と医療」
講演数 5 件
- 5) CP+ 技術アカデミー
(平成 25 年 1 月 31 ~ 2 月 1 日, パシフィコ横浜: カメラ映像機器工業会主催, 日本オプトメカトロニクス協会・日本光学会と共同での協力)
講演数 9 件, 参加者数 76 名
- 6) CP+ 学術団体コーナー展示
(平成 25 年 1 月 31 日 ~ 2 月 3 日, パシフィコ横浜: 日本オプトメカトロニクス協会・日本光学会と共同)
学会活動紹介及び写真作品展示 参加者多数
- 4-2 「文化財写真の保存に関するガイドライン」策定活動
- 文化財を写真により記録保存する場合およびこれに類する場合の標準的な記録(保存)方法に関する指針を示すガイドラインの策定を旨とした文化財写真技術研究会(任意団体)との共同活動「文化財写真保存ガイドライン検討グループ」における審議を完了し、「文化財写真の保存に関するガイドライン~デジタル画像保存の実情と課題~」として発行, 本会および文化財写真技術研究会の両 Web に掲載した(2012 年 5 月 18 日開示). また本ガイドラインは両会それぞれ直近の会誌に全文掲載された. さらに, 文化庁発行の「発掘調査のてびき」(2013 年 4 月号)にてガイドラインが紹介された.
 - 本件策定活動(検討グループ活動)は両学会間の覚え書きに基づき, 上記ガイドラインの発行完了を以って終了した.
5. 研究の奨励及び研究業績の表彰(定款第 5 条(5))
- 5-1 平成 24 年度学会賞の授与
- 授賞式において, 平成 24 年度学会賞の授与を行った. 学会賞受賞者は次の通りであった.
- | | |
|------|---|
| 名誉賞 | 阿部隆夫(前会長, 信州大学) |
| 功績賞 | なし |
| 功労賞 | 高橋則英(日本大学芸術学部), 岩崎 仁(京都工芸繊維大学) |
| 学術賞 | 松本政雄(大阪大学), 宮坂 力(桐蔭横浜大学) |
| 技術賞 | 北 弘志・中山知是・柏木寛司・加藤栄作・古川慶一(コニカミノルタテクノロジーセンター), 宮野俊・近藤 茂, 竹下幸孝(富士フィルム) |
| 論文賞 | 佐藤 慈・坪井麻早記・青木直和・小林裕幸(九州産業大学・千葉大学) |
| 進歩賞 | 長縄直崇(名古屋大学) |
| 東陽賞 | 大石恭史(元富士フィルム) |
| 会長表彰 | 金田英治(三菱製紙), 鎌田桂成(富士フィルム), 白石洋子(紙本・写真修復家) |
- 5-2 平成 24 年度コニカミノルタ科学技術振興財団研究奨励金(写真研究奨励金)授与
- 授賞式において, 平成 24 年度コニカミノルタ写真研究奨励金の授与を行った.
- 交付対象者: 今泉祥子(千葉大学)
- 5-3 平成 24 年度日本写真学会小島裕研究奨励金の授与
- 授賞式において平成 24 年度日本写真学会小島裕研究奨励金の授与を行った.
- 交付対象者: 山田勝美(東京工芸大学), 和崎宏幸(木更津工業高等専門学校)
- 5-4 平成 25 年度学会賞選考
- 平成 25 年度の学会賞は, 各選考委員会の推薦を受け, 次のように理事会で決定した.
- | | |
|-----|-----------------------------|
| 名誉賞 | 高田俊二(前会長, 千葉大学) |
| 功績賞 | 久下謙一(副会長, 千葉大学), 山岸 治(前副会長, |

- | | |
|------|--|
| 功労賞 | 日本写真学会)
村井清昭(前理事, セイコーエプソン), 荻野正彦(理事, 水上印刷) |
| 学術賞 | 稲垣由夫(富士フィルム) |
| 技術賞 | 田中誠二・植松照智・河村典子・倉橋秀和・上月志司(富士フィルム), 竹内 宏・渡部 剛(ニコン映像カンパニー) |
| 論文賞 | 久保田寛隆・久下謙一・安田仲宏・小平 聡・歳藤利行・中村光廣(千葉大学・名古屋大学), 耿 競・清水浩勝・青木直和・小林裕幸(千葉大学) |
| 進歩賞 | 鄧 珮(千葉大学) |
| 東陽賞 | 久保元幸(ザブリント, アマナサルト) |
| 会長表彰 | 無し |
- 5-5 平成 25 年度コニカミノルタ科学技術振興財団写真研究奨励金交付対象者の選考
- 平成 25 年度コニカミノルタ科学技術振興財団写真研究奨励金は, 選考委員会の推薦を受け, 次のように理事会で決定した.
- 交付対象者 中口俊哉(千葉大学)
- 5-6 平成 25 年度日本写真学会小島裕研究奨励金交付対象者の選考
- 平成 25 年度日本写真学会小島裕研究奨励金は, 選考委員会の推薦を受け, 次のように理事会で決定した.
- 交付対象者 一川 誠(千葉大学)
山本昇志(東京都立産業技術高等専門学校)
6. その他目的を達するために必要な事項(定款第 5 条(6))
- 6-1 総会(1 回)
- 平成 24 年 5 月 29 日(火), 千葉大学・けやき会館(千葉市)において一般社団法人化に移行後の第 1 回目の定時社員総会が開催され, 平成 23 年度事業報告, 平成 23 年度収支決算報告および会計監査報告, 平成 24 年度事業計画案, 平成 24 年度収支予算案, 平成 24 年度役員等の選任, 会長の選任, 副会長の選任, 会員の除名の計 6 件の議案が承認された.
- 6-2 理事会(12 回)
- 毎月定例に開催し, 本学会の運営に必要な事項を審議した.
- 1) 会務分担
- 役員及び会務の分担は次の通りであった.
- | | |
|------------------|----------------------|
| 会長 | 小林裕幸(千葉大学) |
| 副会長(総務) | 久下謙一(千葉大学) |
| 副会長(技術)・画像入出力部会長 | 豊田堅二(コダック) |
| 西部支部長 | 松本政雄(大阪大学) |
| 総務理事 | 中野 寧(コニカミノルタエムジー) |
| 庶務委員長 | 鈴木博文(ニコン) |
| 財務委員長 | 小林和久(三菱製紙) |
| 技術委員長 | 豊田堅二(コダック) |
| 編集委員長 | 久下謙一(千葉大学) |
| 拡大 PT 委員長 | 中野 寧(コニカミノルタ) |
| 広報委員長 | 桑山哲郎(キャノン) |
| 画像保存部会委員 | 井上直夫(奈良文化財研究所) |
| アンビエント技術部会長 | 半那純一(東京工業大学) |
| 編集副委員長 | 山田勝実(東京工芸大学) |
| 画像入出力副部会長 | 岩本康平(セイコーエプソン) |
| 医用画像部会長 | 羽石秀昭(千葉大学) |
| 医用画像副部会長 | 松本政雄(大阪大学) |
| 画像保存部会長 | 大関勝久(富士フィルム) |
| 写真文化拡大部会長 | 甲田謙一(日本大学) |
| 写真文化拡大部会委員 | 荻野正彦(水上印刷) |
| 監事 | 三宅洋一(千葉大学) |
| 監事 | 高田俊二(千葉大学) |
| 会勢拡大委員長 | 山岸 治(日本写真学会事務局) |
| 幹事・秋季研究報告会実行委員長 | 岩崎 仁(京都工芸繊維大学) |
| 幹事・広報副委員長 | 匠瑛俊雄(ニコイイメージングシステムズ) |
| 幹事・新制度法人化対応委員長 | 高橋則英(日本大学) |

- 幹事・アンビエント画像部会長 津村徳道 (千葉大学)
 幹事・画像保存副部会長 山口孝子 (東京都写真美術館)
 幹事・アンビエント技術部会 内田孝幸 (東京工芸大学)
 事務局長 山岸 治
- 2) 役員研修会 (8月)
 会長以下の役員が研修会を開催し、本学会の会勢拡大の具体的な進め方について議論した。
 平成24年8月22日(水) 東京工芸大学 中野キャンパス
 研修課題：日本写真学会の会勢拡大の具体的な進め方
 (1) 新規技術領域(新設部会)での会勢拡大：アンビエント技術部会の総括と今後の課題
 (2) 新規会員獲得による会勢拡大：カメラ技術研究会/カメラ技術セミナー実行委員会
 (3) 領域拡大での会勢拡大：画像保存部会(デジタルアーカイブ領域の拡大)
- 6-3 支部の運営に関する会議
 1) 西部支部幹事会
 4回の幹事会を開催し、講演会、見学会などの企画、準備および支部運営に関する協議を行った。
- 6-4 各委員会
 1) 役員等選考委員会
 役員等の選考を行った。
 2) 人事委員会
 学会職員の勤務状況と処遇についての協議を行い、来年度の処遇を決定した。
 3) 庶務委員会
 平成23年度事業報告並びに平成24年度事業計画案の総会承認を得た。活動計画表、組織系統図を更新した。平成23年度事業報告案並びに平成24年度事業計画案を作成し、理事会承認を得た。
 4) 財務委員会 (2回)
 平成23年度決算報告並びに平成24年度予算案の総会承認を得た。平成24年度中間決算内容を審議し承認した。会の活動状況改善、特に財務改善の検討を行った。平成24年度決算報告並びに平成25年度予算案を作成し、理事会承認を得た。
 5) 編集委員会 (4回)
 学会誌の編集方針、特集記事の企画検討、「解説」、「口絵」、「写真のある美術館・博物館・資料館」などの著者選定を行った。年次大会と秋季研究発表会の講演要旨を学会誌に組み込むことで、会員全員へ向けての情報発信を強化した。投稿論文の勧誘を行い、掲載論文数の増加を図った。英文論文誌の創設に向けての準備作業を行った。
 6) 技術委員会 (電子メールによる会議、随時)
 3-1項に記載した技術委員会の部会・研究会再編成を行うにあたり、新技術部会長からなる技術委員会を会議及び電子メールで随時実施し、本年度技術委員会所属の研究会活動を推進した。日本写真学会誌「2010年の写真の進歩」を担当。
 7) 企画実行委員会 (電子メールによる会議、随時)
 新規事業の企画ならびに実行のための活動を模索したが、委員会組織が未整備なため限定的であった。写真に関する資格検定であるフォトマスター検定の監修協力事業を引き続き実施した。
 8) 国際交流委員会
 海外関連協会との連絡協力、国際学会参加などについて構想を検討中。その中で International Forum on Medical Imaging in Asia (IFMIA) 2011 に日本写真学会として協賛をした。
 9) 広報委員会
 ホームページのタイムリーな更新を行うことにより会員への情報提供サービスを向上させた。特に、J-STAGEでの学会誌掲載内容公開へのリンクなど外部とのリンクに新しい試みを行った。「CP+(プラス)2013」(CAMERA & PHOTO IMAGING SHOW)へ出展し、本会の活動内容等の紹介を行った。(1月31日～2月3日、パシフィコ横浜)

- 10) 会勢拡大委員会
 研究・講演事業での入会キャンペーンや今年度から実施の「写真好きの定期講演会」での写真愛好家向けの講演会など会員のメリットの告知を通して、会員外の一般に対して本学会入会への勧誘・啓蒙活動を行った。
- 11) 新制度法人化対応委員会
 2012年4月1日に一般社団法人に移行登記を行い、4月18日に移行登記事項証明書(履歴全部事項証明書)受理、4月18日に内閣府への移行登記完了届出(内閣総理大臣宛て)を行い、当会の一般社団法人化への移行を完了した。
 一般社団法人の第一回定時社員総会を平成24年5月29日に行い、決算及び一般社団法人としての事業計画、役員、及び予算等の審議と決議を行い、同日実施した。臨時理事会にて平成24年度の新体制の承認を受けた。
 平成24年6月には、移行登記完了届出書・平成23年度事業報告・平成23年度決算報告・総会議事録・理事会議事録の資料を付記して、旧主務官庁(文部科学省)への移行登記完了届出(文部科学大臣宛て)の提出、公益目的財産等の確定手続き、移行登記の前後で事業年度を区分した計算書等の提出等の一般社団法人移行に伴う、諸官庁への届出と必要書類の提出を行った。
- 12) 出版準備委員会
 写真の事典の編集を引き続き進めた。原稿の内容を精査し、組み版への作業を進めて、2013年秋に朝倉書店から刊行の予定で作業を進めた。
- 6-5 各担当
 1) 日本学術会議担当
 特に要請がなかったので活動はなし。
 2) JABEE 担当
 特に要請がなかったので活動はなし。
 3) 画像関連4学会の協働(幹事学会)
 画像4学会合同研究会を開催した。本年は本学会が幹事学会の為、4学会の共通の技術領域として、プリンテッドエレクトロニクス分野の各会の研究会から実行委員を編成して、企画を行った。
 4) 科学技術振興機構
 科学技術振興機構による学会誌の電子アーカイブ事業選定に応募し、その採択に伴い、科学技術振興機構と共同で日本写真学会誌の電子化を行った。
7. 会勢
 本年度末(平成25年3月31日現在)における会員の異動状況は、次の通りである。

	本年度末 (平成25年3月31日現在)	前年度末 (平成24年3月31日現在)	増減
正会員	772名	738名	34名増
賛助会員	44社	45社	1社減
合計	816名	783名	33名増

以上

【第2号議案】平成24年度決算報告並びに会計監査報告
(209ページ参照)

【第3号議案】平成25年度事業計画(案)

1. 基本方針(定款第4条)
 1) 一般社団法人化二年目の年度とし、会勢拡大及び財政改善を実行する年度と位置付け、平成22年度底打ちから平成23年度～平成24年度の回復基調を着実に軌道に乗せる。
 2) 写真に関する基盤技術の深耕と基盤技術から更に次世代の画像情報分野への領域拡大と写真文化の裾野拡大の為に、①高度情報通信社会に適合する次世代の画像映像情報分野の技術としてのアンビエント技術部会、アンビエント画像部会、②デジタル

も含めた画像保存部会及び最新の医用分野での医用画像部会、③写真産業を支える画像情報技術としての画像入出力部会と写真文化の裾野を拡大する施策と活動の写真文化拡大部会の6部会活動の活性化と会員拡大を行う。これらの技術部会活動推進の為、年次大会・研究会・セミナー・学会誌刊行・電子広報の充実及び他学会・他協会との連携の強化を目指す。

- 3) 写真及び画像に関する技術領域を拡大し、研究成果の発表及び関連情報提供の為、写真学会誌の充実と学術図書の刊行を行う。
- 4) 会員へのサービスを第一義としながら社会公益性の観点からも学会の運営を行う。
- 5) 以下のことを特に本年度の重要課題として位置付け、行動する。
 - ①画像入出力部会、アンビエント画像部会、医用画像部会、画像保存部会、アンビエント技術部会、写真文化拡大部会の6つに再編された技術部会の各部会に、各研究会とセミナー等の実行委員会を組織化して、調査・研究の充実化を図る。
 - ②各技術部会での新規技術領域の調査・研究の充実化を図る。
 - ③写真好きの写真愛好者を対象にした、写真知識・写真文化の会勢拡大を図る。
 - ④学会誌の充実の為、英文論文誌の発行及び投稿数の拡大を図る。
 - ⑤写真・画像関連学会との連携事業等の活発化を図る（画像4学会連合会準備委員会を編成）。
 - ⑥学会広報体制の強化と学会情報の活発な発信を図る。
 - ⑦写真技術の保存・継承行動の企画（出版、博物館協同等）。
 - ⑧学会として国際的活動への積極参加（協賛等）。

以上の基本方針の基に、以下の事業を企画、実施する。

2. 学会誌・学術図書及び資料の刊行（定款第5条（1））

2-1 学会誌の刊行

- 1) 学会誌を年間6冊発行する。
- 2) 年次大会の要旨集を学会誌の2号として、秋季研究発表会の要旨集を4号として発行する。
- 3) 論文投稿を積極的に勧誘し、親切な審査により質の高い論文を数多く掲載する。あわせて投稿料収入の増加を図る。

2-2 英文論文誌の発行

- 1) 英文の論文誌をweb誌として創刊するための作業を進める。

2-3 学術図書の刊行に関する事項

- 1) 「写真の事典」の2013年秋刊行をめざして、編集作業を進める。

3. 研究発表会及び学術講演会等の開催（定款第5条（2））

3-1 研究発表会、講演会などの実施

- 1) 年次大会研究発表講演会（平成25年5月27日～28日、千葉大学）
- 2) 秋季研究発表会（平成25年、詳細未定）
- 3) 第10回日本写真学会光機能性材料セミナー（平成25年6月17日、富士フィルム本社）
- 4) PHOTONEXT 2013 日本写真学会セミナー（平成25年6月25日、東京ビッグサイト）
- 5) カメラ技術セミナー（平成25年11月21日、国立オリンピック記念青少年総合センター）
- 6) 画像保存セミナー（平成25年、東京都写真美術館）
- 7) 画像4学会合同研究会（平成25年、詳細未定）
- 8) 実践カラーマネジメント教室（平成25年、詳細未定）
- 9) 西部支部主管行事
 - ①例会（講演会、見学会等：年4回）
 - ②光学五学会関西支部連合講演会（第47回、詳細未定）
- 10) 「写真好き」のための講演会（年6回）

3-2 新規事業

一昨年度に再編した6技術部会の内、①アンビエント技術部会・研究会、②アンビエント画像部会及び、科学写真研究会を主に新規技術領域を高度情報通信社会に適合する次世代の画像映像情報分野の創成と写真産業を支える画像情報最新技術の、調査・研究及び講演等の企画の充実化を行う。加えて、画像保存部会の中に、デジタルアーカイブ研究会の立ち上げを行う。

4. 研究及び調査の実施（定款第5条（3））

4-1 技術委員会専門研究会活動の実施

技術委員会の中に本学会の主要科学技術分野別の部会・研究会を設け、以下の活動を行うことにより、本学会会員の研究の発展と資質の向上並びに会員の増強をはかる。

特に、本学会が取り組む技術分野の拡大・充実化と写真で培った基盤技術の深耕・展開から、アンビエント情報社会に要請される次世代画像映像技術分野の創成を具体化する。

又、画像入出力部会と写真文化拡大部会が主になって、写真愛好家層への学会活動を具体化して、会員向けの情報提供の充実化をはかる。

【画像入出力部会】

部会の研究会活動を活性化する。

- ・画像入出力研究会
年次大会の企画・運営に参加する。
- ・カメラ技術研究会
年6回の研究会を開催する。「カメラ技術セミナー」を企画・運営する。
- ・表現と技術研究会
年次大会の企画・運営に参加する。研究会を隔月で開催する。

【アンビエント画像部会】

年2回の研究会を開催する。撮影見学会等を企画する。

- ・アンビエント画像研究会
年次大会の企画・運営に参加する。撮影会等の見学会やプロの技術をデジタル化するための研究会を行う。

【医用画像部会】

他の医用画像関係の学会とともにメディカルイメージング連合フォーラムを開催する。

- ・医用画像研究会
年次大会の企画・運営に参加する。

【画像保存部会】

平成25年度年次大会での画像保存セッションの運営およびセミナーの企画、実行を行う。また、画像保存研究会およびデジタルアーカイブ研究会とともに、画像保存セミナー、デジタルアーカイブ勉強会を推進する。セミナー等の内容は学会誌にて広く周知する。

- ・画像保存研究会
「画像保存セミナー」を企画・運営する。画像保存に関する研究会・見学会等を開催する。
- ・デジタルアーカイブ研究会
デジタル画像の保存についての取り組みを推進する。デジタル画像保存に関する勉強会を開催、従来の枠を超えた分野の情報収集および団体との交流を促進する。

【アンビエント技術部会】

従来の光機能性材料研究会の活動に加え、アンビエント技術研究会における活動基盤づくりを進め、会員向けの研究会の開催を含めた学会内外への研究会活動を展開する。

- ・アンビエント技術研究会
研究会内部の基盤づくりと、年次大会における広報とセッションの開催、会員内外の参加を目的とした研究会の開催を行う（4回開催予定）。画像4学会等の研究会との協調も視野にいれ、活動を活発化する。
- ・光機能性材料研究会
第10回光機能性材料セミナーを企画開催する。研究会の成果を学会誌に特集企画する。

【写真文化拡大部会】

写真学会と一般の写真愛好家、写真大学を中心とした学生との交流を図る。そのため黒白写真教室など、専門家以外の方々を対象にした企画を行い、参加者に写真学会の存在をアピールできる活動を行ってゆく。写真学会の専門性を活かし、一般人との垣根を低くする活動を行いたい。

4-2 技術委員会全体による活動：「写真の進歩」作成（進歩レビュー分科会）

専門分野別の年次レビュー「写真の進歩」作成を行い、学会誌上で報告し、学会ホームページに掲載する。

5. 内外の関連学協会との連絡及び協力（定款第5条（4））
- 5-1 関連学協会との連絡協力による研究発表会、討論会などの実施
- 1) 画像4学会連合会準備委員会を立ち上げ、画像4学会の連携領域の拡大を検討する。
 - 2) 2013 画像4学会合同研究会（平成25年度、印刷学会、日本画像学会、画像電子学会と共催）
 - 3) アイソトープ・放射線研究発表会（平成25年度 詳細未定 日本アイソトープ協会主催）
 - 4) メディカルイメージング連合フォーラム（共同開催 平成25年度 詳細未定）
 - 5) 第47回光学5学会関西支部連合講演会（平成25年度 詳細未定）
 - 6) 2013年CP+技術アカデミー（協力 平成25年度 カメラ映像機器工業会主催）
 - 7) 2013年CP+学術団体コーナー展示（共同 平成25年度 詳細未定）
 - 8) 2013年度PHOTONEXT技術セミナー（平成25年度 感材工業会共催）
 - 9) その他
- 5-2 国際交流に関する事項
- 1) 2015年の第一回画像技術国際シンポジウム（ICAI）の、日本画像学会との共催に向けた準備を進める。
6. 研究の奨励および研究業績の表彰（定款第5条（5））
- 6-1 平成25年度学会賞（名誉賞、功績賞、功労賞、学術賞、技術賞、論文賞、進歩賞、東陽賞、会長表彰）の授与。
- 6-2 平成25年度コニカミノルタ科学技術振興財団写真研究奨励金の授与
- 6-3 平成26年度学会賞（名誉賞、功績賞、功労賞、学術賞、技術賞、論文賞、進歩賞、東陽賞、会長表彰）受賞者の選考
- 6-4 平成26年度コニカミノルタ科学技術振興財団写真研究奨励金交付対象者の選考
- 6-5 平成26年度小島裕研究奨励金交付対象者の選考
- 6-5 名誉会員の推薦、永年会員の認証
7. その他目的を達するために必要な事項（定款第5条（6））
- 7-1 運営に関する会議
- 第二回定時社員総会（平成25年5月28日）、理事会（年6回）、庶務委員会、財務委員会、人事委員会、JABEE活動対応、その他。
- 7-2 編集委員会（年4回）
- 学会誌の編集方針、内容の更新、特集・各種記事の企画、論文審査体制、著作権の整備などの検討を行う。平常業務は電子メールを活用し、委員間の意見交換を随時行う。企画編集委員会の陣容強化を図る。会員からの学会誌に関する意見聴取につとめる。学会誌の電子ジャーナル化作業を引き続き行う。英文論文誌の発行に向けた作業を行う。
- 7-3 技術委員会
- 電子メールによる会議を随時持ち、あるいは必要に応じて各技術部会・研究会の代表者が集まり、研究会の活性化及び活動状況等の情報交換を行う。又、研究会、講演会、セミナーなどを適宜開催し、広く本学会内外に活動状況を提示することにより、本学会における当該科学技術分野の向上を図る。年次大会へ全研究会が参加する体制を整える。
- 7-4 企画実行委員会
- 新規事業の企画ならびに実行推進にあたるため、委員会の整備強化を図る。学会として写真に関する資格検定であるフォトマスター検定の監修協力を継続し、その他の関連事業についても検討する。
- 7-5 国際交流委員会
- 理事が国際交流委員を兼ねる。議案および活動報告はその都度理事会に諮る（不定期に年数回）
- 7-6 広報委員会
- ホームページの改善および会員へのタイムリーな情報の発信を継続的に行う。英文論文誌刊行をサポートするためのホーム

ページ整備を進める。写真関係のイベント等を通じ、一般の方々へ本会の紹介を積極的に行う。

7-7 会勢拡大委員会

昨年の各種講演会、セミナーでの正会員勧誘に加え、役員主導の勧誘活動を行う。又、賛助会員の減少を食い止めて、デジカメ関連、カメラ流通業など、従来非会員であった分野に積極的に働きかける。新規技術部会、研究会のメンバー拡大を図り、部会・研究会の活性化を図る。

以上

【第4号議案】平成25年度収支予算案 (211ページ参照)

【第5号議案】定款変更（案）

一昨年の総会で、一般社団法人日本写真学会定款の承認を頂いたが、朝日税理士法人の助言・指導の元、代表理事および庶務委員会で一部の微修正を行いたい。

1. 定款変更＜修正内容と修正理由＞

項目	第6条2項～7項
修正内容	代議員の項を新設する。
修正理由	代議員制をおこなうことができるようにするために、代議員の選出・権利・任期・欠員対応等の項を新設する。
項目	第11条2項
修正内容	代議員の（資格の喪失）の項を新設する。
修正理由	代議員の資格喪失要件の明記。
項目	第35条
修正内容	理事会（開催）の頻度を通常毎月⇒4箇月を超える間隔で2回以上（通常隔月）に変更を行う。
修正理由	技術委員会、企画委員会等の学会活動頻度を上げるため。

【第6号議案】平成25年度役員等の選任

1-1 新役員候補者（敬称略）

- 1) 理事 9名

四方律夫（セイコーエプソン）	大関勝久（富士フイルム）
郡司秀明（日本印刷技術協会）	井上義之（パナソニック）
桑山哲郎（キャノン）	小林裕幸（千葉大学）
松澤良紀（オリンパスイメージング）	中野 寧（コニカミノルタ）
半那純一（東京工業大学）	
- 2) 監事 1名

三宅洋一（千葉大学）

1-2 残留役員（敬称略）

- 1) 理事 8名

阿賀野俊孝（富士フイルム）	井上直夫（奈良文化財研究所）
甲田謙一（日本大学）	小林和久（三菱製紙）
鈴木博文（ニコン）	羽石秀昭（千葉大学）
松本政雄（大阪大学）	山田勝美（東京工芸大学）
- 2) 監事 1名

高田俊二（元富士フイルム、千葉大学）

【第7号議案】会員の除名

定款第10条により、12名を除名とする。

以上

【第2号議案】平成24年度決算報告並びに会計監査報告

貸借対照表
平成25年3月31日現在

貸借対照表 (単位:円)
一般社団法人 日本写真学会
I 資産の部
1. 流動資産
現金預金
未収金
前払金
流動資産合計
2. 固定資産
(1) 基本財産
基本財産合計
(2) 特定資産
特定資産合計
(3) その他固定資産
固定資産合計
II 負債の部
1. 流動負債
未払金
前受金
流動負債合計
III 正味財産の部
1. 指定正味財産
指定正味財産合計
2. 一般正味財産
一般正味財産合計

正味財産増減計算書
平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

正味財産増減計算書 (単位:円)
一般社団法人 日本写真学会
I 経常増減の部
(1) 経常収益
基本財産運用益
基本財産受取利息
受取会費
正会員受取会費
賛助会員受取会費
事業収益
講演・研究事業収入
受取寄付金
雑収益
経常収益計
(2) 経常費用
事業費
学誌等刊行事業費
事務員給与
学会誌送費
交際費
印刷製本費
雑費
原稿編集費
J-STAGE編集費
審査校正料
講演研究事業費(1)
給料手当
旅費交通費
会場費
通信運搬費
会議費
消耗品費
諸謝金
印刷製本費
雑費
奨励助成事業金
新規研究・事業運用準備金
II 指定正味財産増減の部
III 正味財産期末残高

正味財産増減計算書
平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

正味財産増減計算書 (単位:円)
一般社団法人 日本写真学会
I 一般正味財産増減の部
1. 経常増減の部
(1) 経常収益
基本財産運用益
基本財産受取利息
受取会費
正会員受取会費
賛助会員受取会費
事業収益
講演・研究事業収入
受取寄付金
雑収益
経常収益計
(2) 経常費用
事業費
学誌等刊行事業費
事務員給与
学会誌送費
交際費
印刷製本費
雑費
原稿編集費
J-STAGE編集費
審査校正料
講演研究事業費(1)
給料手当
旅費交通費
会場費
通信運搬費
会議費
消耗品費
諸謝金
印刷製本費
雑費
奨励助成事業金
新規研究・事業運用準備金

予算対比正味財産増減計算書
平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

予算対比正味財産増減計算書 (単位:円)
一般社団法人 日本写真学会
I 一般正味財産増減の部
1. 経常増減の部
(1) 経常収益
基本財産運用益
基本財産受取利息
受取会費
正会員受取会費
賛助会員受取会費
事業収益
講演・研究事業収入
受取寄付金
雑収益
経常収益計
(2) 経常費用
事業費
学誌等刊行事業費
事務員給与
学会誌送費
交際費
印刷製本費
雑費
原稿編集費
J-STAGE編集費
審査校正料
講演研究事業費(1)
給料手当
旅費交通費
会場費
通信運搬費
会議費
消耗品費
諸謝金
印刷製本費
雑費
奨励助成事業金
新規研究・事業運用準備金

予算対比正味財産増減計算書
平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

一般社団法人 日本写真学会 (単位:円)		予算額	決算額	差異
旅費交通費		766,000	56,886	709,114
通信運搬費		266,000	0	266,000
消耗品費		200,000	0	200,000
福利厚生費		730,000	73,821	656,179
貸事務所維持管理費		13,300	0	13,300
管給料手当		133,000	0	133,000
臨時雇員賃料		5,508,200	11,677,383	△ 6,169,183
臨時雇員賃料		2,440,000	6,349,340	△ 3,909,340
会費負担金		1,840,000	5,094,932	△ 3,254,932
旅費交通費		600,000	1,254,408	△ 654,408
会費負担金		100,000	119,100	△ 19,100
旅費交通費		(384,000)	(1,253,434)	△ 869,434
事務員交通費		200,000	806,914	△ 606,914
役員交通費		184,000	446,520	△ 262,520
減価償却費		556,500	52,500	504,000
維持修繕費		100,000	24,240	75,760
通運費		134,000	354,120	△ 220,120
租税公費		100,000	86,762	13,238
会議費		20,000	8,000	12,000
消耗品費		100,000	110,370	△ 10,370
福利厚生費		(370,000)	(1,044,686)	△ 674,686
法定福利費		370,000	1,044,686	△ 674,686
貸借料		6,700	323,480	△ 316,780
謝礼金		680,000	1,621,955	△ 941,955
印刷製本費		150,000	173,129	△ 23,129
事務所維持管理費		67,000	0	67,000
雑費		300,000	156,267	143,733
経常費用計		23,778,000	22,498,098	1,279,902
評価損益等調整前当期経常増減額		△ 2,504,000	△ 5,862,205	3,358,205
評価損益等計		0	0	0
当期経常増減額		△ 2,504,000	△ 5,862,205	3,358,205
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計		0	0	0
(2) 経常外費用				
固定資産減損損失		[0]	[1,104]	△ 1,104
経常外費用計		0	1,104	△ 1,104
当期経常外増減額		0	△ 1,104	1,104
当期一般正味財産増減額		△ 2,504,000	△ 5,863,309	3,359,309
一般正味財産期首残高		51,513,729	51,513,729	0
一般正味財産期末残高		49,009,729	45,650,420	3,359,309
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額		0	0	0
指定正味財産期首残高		0	0	0
指定正味財産期末残高		0	0	0
III 正味財産期末残高		49,009,729	45,650,420	3,359,309

財務諸表に対する注記

一般社団法人 日本写真学会

1. 重要な会計方針

- 固定資産の減価償却の方法
ソフトウェアの減価償却方法は5年に基づく定額法による。
- リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。
- 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式により処理している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	35,000,000	0	8,000,000	27,000,000
普通預金	0	8,000,000	0	8,000,000
小計	35,000,000	8,000,000	8,000,000	35,000,000
特定資産				
普通預金	9,011,379	715	1,001,680	8,010,414
小計	9,011,379	715	1,001,680	8,010,414
合計	44,011,379	8,000,715	9,001,680	43,010,414

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの見当額)	(うち一般正味財産からの見当額)	(うち負債に対する額)
基本財産				
定期預金	27,000,000		(27,000,000)	-
普通預金	8,000,000		(8,000,000)	-
小計	35,000,000	0	35,000,000	0
特定資産				
普通預金	8,010,414	(8,010,414)	-	-
小計	8,010,414	(8,010,414)	-	-
合計	43,010,414	(8,010,414)	(35,000,000)	-

4-1. 固定資産の取得価額、増減、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
ソフトウェア	105,000	54,250	50,750
イベント簿登録プログラム	157,500	42,000	115,500
合計	262,500	96,250	166,250

4-2. 固定資産の増減額及び当期末残高は次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
その他固定資産				
ソフトウェア	71,750		21,000	50,750
イベント簿登録プログラム	147,000		31,500	115,500
合計	218,750	0	52,500	166,250

財産目録

平成25年3月31日現在

一般社団法人 日本写真学会

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額 (単位:円)
(流動資産)				
現金		本部手許有 支部手許有	運転資金として 運転資金として	(148,474) 75,255 73,219
預金				(2,276,347)
普通預金		三菱東京UFJ銀行/新宿中央4519541(杉浦氏) みずほ銀行/中野坂上6323138(杉浦氏) 三井住友銀行/中野坂上4174418(運用口) 京都中央信用金庫/長岡0927706(支部) 三菱UFJ信託銀行/新宿2746816(本部) みずほ銀行/中野坂上1817722(等実工学) 三井住友信託/新宿 5401808(本部) ゆうちょ銀行/東京 地方貯金庫00130-6-728 外資預金三菱東京UFJ/新宿中央3074454		575,849 80,056 19,896 107,148 115,074 1,001,282 40,875 305,142 30,025
未収金				(1,064,000)
正会員会費				1,054,000
前払金				(2,100)
仮払金				(19,346)
流動資産合計				[3,509,267]
(固定資産)				
基本財産				(35,000,000)
普通預金		三井住友信託/新宿 5401808(本部)		8,000,000
定期預金		三菱東京UFJ銀行/新宿中央4519541(杉浦氏) みずほ銀行/中野坂上6323138(杉浦氏) 三菱UFJ信託銀行/新宿2746816(本部) 三井住友信託銀行/新宿7543251-01(杉浦氏)		10,000,000 5,000,000 10,000,000 2,000,000
特定資産				(8,010,414)
普通預金		みずほ信託/新宿 443856(小島裕氏基金)		8,010,414
その他固定資産				(241,234)
電話加入権				74,984
ソフトウェア				50,750
イベント簿登録プログラム				115,500
固定資産合計				[43,251,648]
資産合計				[46,760,915]
(流動負債)				
未払金		KDDI、NTT東日本 中野年金事務所 富士ゼロックス 印刷学会、画像電子学会 朝日ビジネスサービス㈱	通話料 社会保険料 コピーカウンター 借入金 顧問料、業務委託料	(465,455) 5,854 108,626 4,410 166,000 180,565
前受金		練りコー他	2013年度購読料	(47,000)
預り金		中野税務署	源泉所得税	(165,040)
		中野年金事務所	社会保険料(従業員預り分)	144,196
前受会費			2013年度会費	(433,000)
流動負債合計				[1,110,495]
負債合計				[1,110,495]
正味財産				[45,650,420]

平成24年度決算について監査の結果正鵠なることを認める。

平成25年4月16日

監事 三宅 洋一

監事 高田 俊二

【第4号議案】平成25年度収支予算案

収支予算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

一般社団法人 日本写真学会

(単位:円)

科目	予算額	前年度予算額	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用利息	[50,000]	[50,000]	[0]
受取利息	[50,000]	[50,000]	[0]
正会員受取会費	[11,500,000]	[12,600,000]	[△ 1,100,000]
正会員受取会費	[6,500,000]	[6,000,000]	[500,000]
費助会員受取会費	[5,000,000]	[6,600,000]	[△ 1,600,000]
事業収入	[6,578,900]	[6,574,000]	[4,900]
講演・研究事業収入	[6,578,900]	[6,574,000]	[4,900]
受取寄付金	[400,000]	[350,000]	[50,000]
受取寄付金	[400,000]	[350,000]	[50,000]
雑収入	[1,700,000]	[1,700,000]	[0]
受取利息	[20,000]	[20,000]	[0]
広告知料	[615,000]	[615,000]	[0]
別刷・投稿料	[665,000]	[665,000]	[0]
雑収入	[400,000]	[400,000]	[0]
経常収益計	[20,228,900]	[21,274,000]	[△ 1,045,100]
(2) 経常費用			
事業費	[11,074,300]	[18,269,800]	[△ 7,195,500]
学会誌等刊行事業費	[4,750,000]	[4,220,000]	[530,000]
事務員給与	[60,000]	[60,000]	[0]
事務員送金	[350,000]	[350,000]	[0]
印刷製本費	[4,000,000]	[3,500,000]	[500,000]
雑原稿費	[10,000]	[10,000]	[0]
原稿費	[60,000]	[70,000]	[△ 10,000]
JSTAGE編集料	[250,000]	[200,000]	[50,000]
審査校正料	[20,000]	[20,000]	[0]
講演研究事業費(1)	[3,530,500]	[4,673,500]	[△ 1,143,000]
給料手当	[264,500]	[310,500]	[△ 46,000]
旅費	[536,000]	[406,000]	[130,000]
会場費	[270,000]	[326,000]	[△ 56,000]
通信搬送費	[55,000]	[70,000]	[△ 15,000]
会議費	[199,000]	[174,000]	[25,000]
消耗品費	[5,000]	[10,000]	[△ 5,000]
諸謝金	[795,500]	[786,666]	[8,834]
印刷製本費	[517,500]	[640,000]	[△ 122,500]
雑費	[108,000]	[820,334]	[△ 712,334]
参加者会費	[780,000]	[1,130,000]	[△ 350,000]
講演研究事業費(2)	[995,000]	[1,058,000]	[△ 63,000]
参加費	[40,000]	[45,000]	[△ 5,000]
旅費	[280,000]	[367,000]	[△ 87,000]
会場費	[60,000]	[70,000]	[△ 10,000]
通信搬送費	[115,000]	[150,000]	[△ 35,000]
会議費	[110,000]	[155,000]	[△ 45,000]
消耗品費	[10,000]	[0]	[10,000]
諸謝金	[225,000]	[140,000]	[85,000]
印刷製本費	[25,000]	[5,000]	[20,000]
雑費	[130,000]	[126,000]	[4,000]
奨励助成事業金	[1,350,000]	[1,350,000]	[0]
奨励助成金	[1,350,000]	[1,350,000]	[0]
給料手当	[363,000]	[4,860,000]	[△ 4,497,000]
旅費	[39,600]	[766,000]	[△ 726,400]

科目	予算額	前年度予算額	増減
通信搬送費	0	266,000	△ 266,000
消耗品費	0	200,000	△ 200,000
福利厚生費	46,200	730,000	△ 683,800
賃借料	0	13,300	△ 13,300
事務所維持管理費	0	133,000	△ 133,000
管理費	[10,438,200]	[5,508,200]	[4,930,000]
給料手当	[5,137,000]	[2,440,000]	[2,697,000]
事務員給料金	0	1,840,000	△ 1,840,000
臨時雇用賃金	0	600,000	△ 600,000
旅費負担金	100,000	100,000	0
会費	[1,110,400]	[384,000]	[726,400]
通費	560,400	200,000	360,400
事務員交通費	550,000	184,000	366,000
減価償却費	0	556,500	△ 556,500
維持修繕費	100,000	100,000	0
通信搬送費	400,000	134,000	266,000
租税公課	100,000	100,000	0
会議費	20,000	20,000	0
消耗品費	300,000	100,000	200,000
福利厚生費	[653,800]	[370,000]	[283,800]
法定福利費	653,800	370,000	283,800
賃借料	20,000	6,700	13,300
諸謝金	1,847,000	680,000	1,167,000
印刷製本費	150,000	150,000	0
事務所維持管理費	200,000	67,000	133,000
雑費	300,000	300,000	0
経常費用計	21,512,500	23,778,000	△ 2,265,500
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,283,600	△ 2,504,000	1,220,400
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,283,600	△ 2,504,000	1,220,400
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,283,600	△ 2,504,000	1,220,400
一般正味財産期首残高	0	51,513,729	△ 51,513,729
一般正味財産期末残高	△ 1,283,600	49,009,729	△ 50,293,329
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 1,283,600	49,009,729	△ 50,293,329